

## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮首 賢治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,436	5.9	370	△24.8	572	18.9	395	28.6
29年3月期第1四半期	9,857	5.7	492	22.3	481	15.1	307	27.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 453百万円 (31.7%) 29年3月期第1四半期 344百万円 (9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	19.83	—
29年3月期第1四半期	15.42	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	37,705	23,299	61.3
29年3月期	39,067	23,771	60.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 23,097百万円 29年3月期 23,557百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成29年8月10日付で公表しました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。これに伴い、平成30年3月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	7.2	1,100	△19.9	1,100	△19.7	700	△23.4	35.06
通期	51,000	6.3	4,000	△6.3	4,150	△5.5	2,800	△2.5	70.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年8月10日付で公表しました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。これに伴い、通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	20,118,000株	29年3月期	20,118,000株
30年3月期1Q	149,574株	29年3月期	149,563株
30年3月期1Q	19,968,427株	29年3月期1Q	19,961,872株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成29年8月10日付で公表しました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。これに伴い、配当予想額及び業績予想の1株当たり当期純利益金額については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日)におけるわが国経済は、日銀の金融緩和策や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、緩やかな回復基調となりました。

一方海外経済は、総じてみれば緩やかな回復基調が続いているものの、アメリカの金融政策正常化の影響やアジア新興国等の経済状況など不確実な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度からスタートした第12次中期経営計画において、グループ基本方針に「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」を掲げ、更なる企業価値の向上を目指した、次世代サービス開発を加速させていくために、積極的な事業投資及びR&D活動を実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高10,436百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益370百万円(同24.8%減)、経常利益572百万円(同18.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は395百万円(同28.6%増)となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

#### ① マーケティング支援(消費財・サービス)事業

マーケティング支援(消費財・サービス)事業は、カスタムリサーチの既存調査及びインターネット調査などが好調に推移し増収となりました。営業利益については、第12次中期経営計画において掲げているデータの価値向上およびサービス領域の拡大を目指すための投資を進めた結果、減益となりました。

この結果、マーケティング支援(消費財・サービス)事業の連結業績は、売上高6,639百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益8百万円(同93.8%減)となりました。

#### ② マーケティング支援(ヘルスケア)事業

マーケティング支援(ヘルスケア)事業は、株式会社アスクレップにおける医薬品の製造販売後調査及び株式会社アンテリオにおけるプロモーション活動の評価サービスなどが好調に推移したことなどにより、増収増益となりました。

この結果、マーケティング支援(ヘルスケア)事業の連結業績は、売上高2,642百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は337百万円(同7.7%増)となりました。

#### ③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業は、旅行業界をはじめとするCG&S(※)及びヘルスケア業界において案件の受注が堅調に推移し増収となりましたが、第12次中期経営計画において掲げているビッグデータ高速処理基盤に関する開発および新規事業への投資などにより減益となりました。

この結果、ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高1,153百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益24百万円(同43.4%減)となりました。

※CG&S…Consumer goods and serviceの略で、消費財&サービスのこと

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,573百万円減少し、24,121百万円となりました。これは、現金及び預金が1,198百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3,815百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、13,584百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が47百万円、繰延税金資産が46百万円減少したものの、投資有価証券が420百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,361百万円減少し、37,705百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ888百万円減少し、11,111百万円となりました。これは、買掛金が959百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、3,294百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が19百万円増加したものの、リース債務が21百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は889百万円減少し、14,405百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ472百万円減少し、23,299百万円となりました。これは、利益剰余金が308百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,466,152	11,664,698
受取手形及び売掛金	11,533,399	7,717,654
仕掛品	1,620,811	2,408,092
貯蔵品	80,531	92,092
繰延税金資産	1,187,617	1,227,093
その他	810,270	1,014,691
貸倒引当金	△4,185	△2,906
流動資産合計	25,694,597	24,121,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,619,464	1,572,315
器具備品(純額)	317,109	311,124
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	647,704	617,790
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,582,434	4,499,387
無形固定資産		
のれん	117,603	102,953
その他	1,790,835	1,682,326
無形固定資産合計	1,908,439	1,785,280
投資その他の資産		
投資有価証券	3,327,529	3,748,421
繰延税金資産	669,526	623,293
退職給付に係る資産	1,329,708	1,410,770
その他	1,556,825	1,518,507
貸倒引当金	△1,358	△1,230
投資その他の資産合計	6,882,231	7,299,763
固定資産合計	13,373,105	13,584,431
資産合計	39,067,703	37,705,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,065,129	2,105,864
短期借入金	2,200,000	2,200,000
リース債務	271,637	260,183
未払法人税等	733,468	44,897
賞与引当金	1,778,428	863,034
ポイント引当金	1,218,749	1,244,898
役員賞与引当金	17,000	—
株式給付引当金	1,969	—
その他	2,713,402	4,392,259
流動負債合計	11,999,786	11,111,139
固定負債		
リース債務	448,247	426,633
株式給付引当金	76,533	76,428
退職給付に係る負債	2,763,744	2,783,329
その他	7,420	8,364
固定負債合計	3,295,946	3,294,755
負債合計	15,295,732	14,405,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,599	1,106,186
利益剰余金	19,651,240	19,343,167
自己株式	△207,238	△207,260
株主資本合計	22,462,001	21,923,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,190	688,952
為替換算調整勘定	390,463	367,969
退職給付に係る調整累計額	115,985	117,558
その他の包括利益累計額合計	1,095,640	1,174,480
非支配株主持分	214,329	201,979
純資産合計	23,771,971	23,299,954
負債純資産合計	39,067,703	37,705,848

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,857,077	10,436,320
売上原価	7,199,340	7,529,310
売上総利益	2,657,736	2,907,010
販売費及び一般管理費	2,165,480	2,536,999
営業利益	492,256	370,011
営業外収益		
受取利息	579	3,830
受取配当金	35,954	224,335
その他	5,650	34,023
営業外収益合計	42,184	262,188
営業外費用		
支払利息	7,175	4,112
持分法による投資損失	9,169	21,683
投資事業組合運用損	—	30,825
為替差損	34,297	663
その他	2,486	2,839
営業外費用合計	53,129	60,124
経常利益	481,311	572,075
税金等調整前四半期純利益	481,311	572,075
法人税等	186,823	192,027
四半期純利益	294,487	380,047
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,271	△15,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,758	395,875



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	294,487	380,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,093	99,761
為替換算調整勘定	△85,789	△25,909
退職給付に係る調整額	5,836	1,573
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,646
その他の包括利益合計	50,139	73,779
四半期包括利益	344,627	453,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,169	474,716
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,542	△20,889

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるINTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANYの株式を追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が230,413千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,106,186千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,284,625	2,439,211	1,133,240	9,857,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,284,625	2,439,211	1,133,240	9,857,077
セグメント利益	136,257	313,570	42,428	492,256

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,639,859	2,642,717	1,153,743	10,436,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,639,859	2,642,717	1,153,743	10,436,320
セグメント利益	8,425	337,582	24,002	370,011

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

## 1. 目的

株式分割をおこない、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。なお、今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

## 2. 株式分割の割合及び時期：平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## 3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,118,000株
今回の分割により増加する株式数	20,118,000株
株式分割後の発行済株式総数	40,236,000株
株式分割後の発行可能株式総数	148,000,000株

## 4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	7.71	9.91